

中井博幸の市議会報告



令和4年3月議会号（第41号）

3月議会のながれと議員の仕事

2月18日の市長の『令和4年度施政及び予算編成方針』から始まった令和4年第1回定例会（3月議会）は全ての議案の審議を終え3月29日に終了しました。3月議会でもっとも重要な作業は新年度予算を議決することです。市役所が行う事業は、その事業を行うための予算を議会が認めないとその事業を実施できないことになっています。これは、市が行う事業のすべての財源は、国・府・市への税金など皆様が様々な形で負担して下さっているお金を集めたものですからその事業の必要性や事業を行うための見積もり（予算）が適正かを市民の代表である議員が慎重に

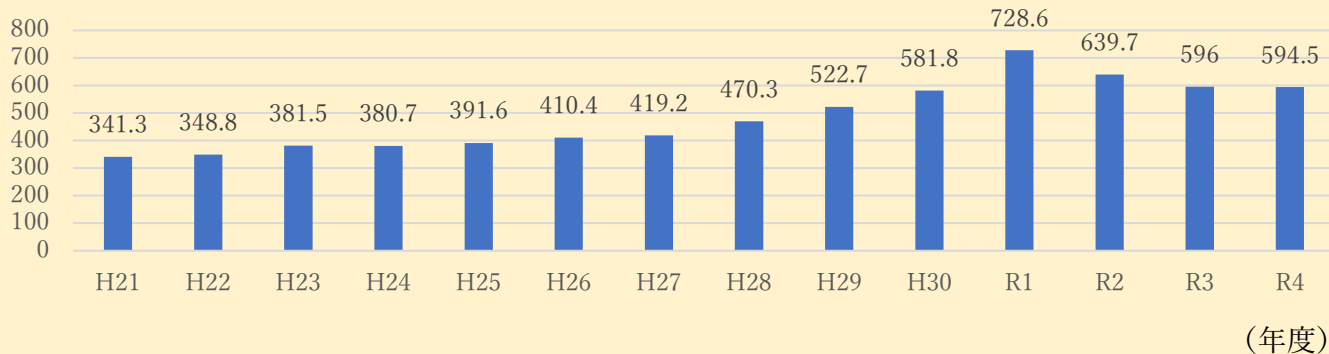


審査し、決定する必要があるからです。そこでまず、市長が議会で新年度に行おうとする主要な事業の概要とその事業に必要な予算案を示し、議員は本会議での代表質問や各常任委員会での審議を通じて事業内容を明らかにしていきます。そして最終の本会議において提出された予算案などの採決が行われ、賛成者が多数の場合は可決されて予算が成立し、予算に基づいた様々な事業が行われます。しかし、賛成者が少数の場合は否決され、市を維持するために必要最小限の業務を行うことはできますが、新たな事業や、箕面市独自の事業など殆どの事業が止まることとなります

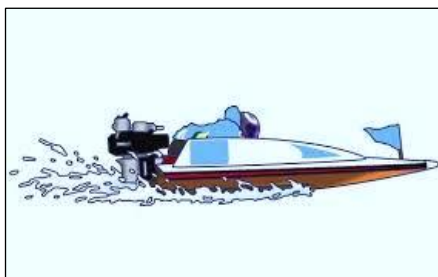
令和4年度予算概要

一般会計の予算規模の推移

単位（億円）



箕面市の一般会計の予算規模は平成21年に比べ約1.7倍になっています。平成28年頃から急激に予算が膨らんだのは、北急延伸事業と新駅周辺整備費が主な要因です。平成21年から大きく伸びているのは生活保護費や児童手当など、生活を援助するための扶助費です。生活保護費も平成21年度に比べ約9億円増加しましたが、それ以上に児童手当などの伸びが大きく、年平均6億円のペースで増え続け、平成21年に比べおよそ3.2倍の156億円にな



っています。これは国の政策に基づくものが多いことから、他の自治体でも同様の傾向にあります。令和4年度予算でも市債（借金）残高が増え、基金（貯金）残高が減っています。これは北急延伸事業と新駅周辺整備が主な要因ですが、令和6年度には、関連する事業がほぼ終了するので、今後は落ち着いてきます。自主財源である競艇事業からの繰入額は、令和3年度は合計60億円に達し、令和4年度も20億円が予算化されています。

令和4年度の主要施策の概要

※自治体トランスフォーメーション（DX）の推進

行政手続きのオンライン化などで、市民サービスの向上に努め、電子決裁システムの導入で業務の効率化を進めます。

※プレミアム付き商品券の発行

好評だったプレミアム付き商品券「小さなお店応援チケット」の第3弾、第4弾を実施します。

※ささえあいステーションの強化

地域共生社会の実現に向け、「ささえあいステーション」を全小学校区に拡大します。

施策・予算編成方針に対し、自民党会派を代表して質問しました

近年の予算編成で、コロナが及ぼす市税収入の影響割合は

令和3年度の市民税は予想したほどの落ち込みはなく、令和4年度は回復が見込まれるが、令和2年度より減少する見込み。固定資産税は中小事業者等へのコロナ対策の軽減措置が終了となり8億円ほど増収する

箕面は近隣市に比べ市民一人当たりの市債残高も基金残高も多いが、基金を崩し市債の償還をすべきではないか

北急延伸や新駅周辺整備、森町や彩都の校舎増築など将来に向けた投資事業の財源として市債を発行してきたので、近隣他市に比べ市債残高が多くなっている。将来の金利上昇による影響も考え、市債の繰り上げ償還も検討する

桜井駅周辺の再整備の進捗状況と、駅東側道路の早期の安全対策を求める



昨年に駅前ロータリー予定地の用地取得が終了し、今夏には更地になる見込み。駅東側道路の安全対策は府警と協議を続けており、早期の実現に向け協議を継続する

令和2年度の北急延伸事業費は第三者評価により6千万円削減できたが、その内容と今後の第三者評価の進め方は

工事材料の発注数量や単価の加算率などの積算ミスは是正が主なものだった。今後も第三者評価制度を活用し、出来高部分の支払いと検査に対し評価を実施していただく

すべての子供が社会に参加できるためのインクルーシブ教育を、どのように学校現場まで行きわたらせるのか



個々の児童生徒の実態に応じた指導を行うため『個別の指導計画』作成の研修や、『個別の学び支援システム』の導入などで保護者との連携を丁寧に行う

どのようにしていじめの早期発見をするのか、そしてその対応及び体制はどうするのか

自分の心情に近いマークを毎日選び、不快なマークを選べば教職員に伝わる機能と、本人が対応してほしい教職員を選べる相談メッセージ機能の2つを児童生徒用タブレットに組み込んだ

全市的な校区見直しのその後の経過と、新設校が施設一体型小中一貫校になった時は校区の見直し作業はどうなるのか

船場地区の新設校が施設一体型小中一貫校になる可能性が出てきたので校区見直し作業は一時中断した。もし、一貫校になれば中学校校区の見直し作業も必要となる

箕面市政の相談は箕面市議会議員中井博幸ご相談ください。

住所:箕面市桜4-7-28

TEL:721-3230

FAX:722-8582

メールアドレス nakai.7974@gmail.com